

平成 30 年試験

第 I 回短答式試験問題

管理会計論

注 意 事 項

- 1 試験開始の合図があるまで、この問題冊子や筆記用具に触れないでください。触れた場合は、不正受験とみなすことがあります。
- 2 試験中の使用が認められたもの以外は、全てかばん等の中にしまい、足元に置いてください。衣服のポケット等にも入れないでください。試験中の使用が認められているものは、次のとおりです。
〔筆記用具、算盤又は電卓(基準に適合したものに限る。)、時計又はストップウォッチ(計時機能のみを有するものに限る。)、ホッチキス、定規及び耳栓〕
使用が認められたもの以外を机上及び机の中に置いている場合は、不正受験とみなすことがあります。試験中、試験官が必要と認めた場合は、携行品の確認をすることがあります。
- 3 携帯電話等の通信機器の取扱いについては、試験官の指示に従ってください。指示に従わない場合は、不正受験とみなすことがあります。
- 4 試験官の指示に従わない場合、また、周囲に迷惑をかける等、適正な試験の実施に支障を来す行為を行った場合は、不正受験とみなすことがあります。
- 5 不正受験と認めた場合は、直ちに退室を命ずることがあります。
- 6 試験時間は、1 時間です。
- 7 試験開始の合図により、試験を始めてください。
- 8 試験問題及び答案用紙は、必ず机上に置いてください。椅子や机の下等には置かないでください。
- 9 この問題冊子には、問題 16 問が掲載されており、1 頁から 18 頁までとなっています。
試験開始の合図の後、まず頁を調べ、印刷不鮮明、落丁等があれば黙って挙手し、試験官に申し出てください。
- 10 答案は、配付した答案用紙(マークシート)で作成してください。
- 11 答案作成に当たっては、B 又は HB の黒鉛筆(シャープペンシルも可)、プラスチック製の消しゴムを使用してください。
- 12 答案用紙の所定欄に①受験番号②氏名を正しく記入し、かつ、受験番号を正しくマークしてください。正しく記載されていない場合には、採点されないことがあります。
- 13 各問題とも解答は複数の選択肢の中から最も適切なものを一つ選び、答案用紙の解答欄に正しくマークしてください。解答欄に複数マークしている場合は、その問題は不正解になります。
- 14 問題に関する質問には、一切応じません。
- 15 管理会計論については、試験途中での答案用紙の提出及び試験室からの退室はできません。
- 16 試験中、やむを得ない事情で席を離れる場合は、挙手の上、試験官の指示に従ってください。
- 17 試験終了の合図とともに直ちに筆記用具を置き、答案用紙を裏返してください。試験終了後に答案用紙や筆記用具に触れた場合は、不正受験とみなすことがあります。試験官が答案用紙を集め終わり指示するまで、絶対に席を立たないでください。
- 18 問題冊子は、試験終了後、持ち帰ることができます。

満 点	100 点	問題 1, 3, 5, 7, 9, 10, 12, 14, 15 各 5 点
		問題 2, 8 各 7 点
		問題 4, 6, 11, 13 各 8 点
		問題 16 9 点
時 間	1 時間	

問題 1

次の記述のうち、我が国の「原価計算基準」に照らして正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。(5点)

- ア. 原価要素は製造原価要素と販売費および一般管理費要素とに分類される。実際原価の計算においては、いずれの原価要素についても、原則としてその実際発生額を、まず費目別に計算し、次いで原価部門別に計算し、最後に製品別に集計する。
- イ. 形態別分類とは、財務会計における費用の発生を基礎とする分類、すなわち原価発生形態による分類である。原価要素は、形態別分類によって、材料費、労務費、経費に分類される。原価計算は、財務会計から原価に関する形態別分類による基礎資料を受け取り、これに基づいて原価を計算する。形態別分類は、原価計算と財務会計の関連上重要となる分類基準である。
- ウ. 機能別分類とは、原価が経営上のいかなる機能のために発生したかによる分類である。機能別分類により、材料費は主要材料費、修繕材料費、試験研究材料費、買入部品費、工場消耗品費等に分類される。
- エ. 操業度との関連における分類とは、操業度の増減に対するコストビヘイビアによる分類である。原価要素は、この分類基準によって、固定費と変動費に分類される。分類困難な準固定費又は準変動費については、固定費又は変動費とみなして、これをそのいずれかに帰属させるか、固定費と変動費が合成されたものであると理解し、固定費部分と変動費部分に分解することで処理する。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

問題 2 当工場では機械部品を製造している。次の〔資料〕に基づき、当月の間接労務費および賃率差異に関する計算結果として正しい金額の組合せを示す番号を一つ選びなさい。なお、計算に当たっては、我が国の「原価計算基準」に従うものとする。(7点)

〔資料〕

1. 直接工のデータ

当工場では、機械加工と組立作業のそれぞれについて、作業の難易度に合わせて、A種作業(高難易度)とB種作業(低難易度)に区分して作業時間を記録している。また、機械設備の保全作業は偶発的な原因によって生じたものではなく、経常的に実施されている。

機械加工時間(A種)	2,700 時間
機械加工時間(B種)	1,300 時間
機械設備保全時間(間接作業)	400 時間
組立作業時間(A種)	1,500 時間
組立作業時間(B種)	1,000 時間
工場清掃時間(間接作業)	100 時間
段取時間	300 時間
手待時間	180 時間
職場離脱時間(賃金支給対象外)	520 時間
当月勤務時間	8,000 時間

年間予定賃率 1,000 円/時間

当月賃金支払額 7,500,000 円

直接工への実際賃金の支払は前月 21 日から当月 20 日までを給与計算期間としている。なお前月 21 日から前月末日までの賃金は 2,400,000 円であった。

当月 21 日から当月末日までの賃金未払額 2,600,000 円

2. 間接工のデータ

当月賃金支払額 4,500,000 円

前月 21 日から前月末日までの賃金未払額 1,000,000 円

当月 21 日から当月末日までの賃金未払額 1,100,000 円

3. その他の当月データ(すべて当工場に関連して発生)

買入部品費	500,000 円
外注加工賃	630,000 円
工場機械設備減価償却費	900,000 円
工場事務員給料	3,200,000 円
工場事務用機器減価償却費	250,000 円

平成30年第 I 回短答式管理会計論

従業員賞与引当金繰入額	490,000 円
退職給付費用	580,000 円
福利施設負担額	120,000 円
法定福利費	350,000 円
厚生費	130,000 円

	賃率差異	間接労務費
1.	220,000 円(不利差異)	9,550,000 円
2.	220,000 円(不利差異)	9,900,000 円
3.	20,000 円(有利差異)	10,020,000 円
4.	20,000 円(不利差異)	10,020,000 円
5.	220,000 円(不利差異)	10,100,000 円

平成30年第 I 回短答式管理会計論

問題 3 次の記述のうち、我が国の「原価計算基準」に照らして正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。(5点)

- ア. 個別原価計算における間接費は、原則として部門間接費として各指図書に配賦する。間接費は、原則として予定配賦率をもって各指図書に配賦する。一部の補助部門費を製造部門に配賦しないで、直接に指図書に配賦する場合には、合算した上で適当な基準によりこれを配賦する。
- イ. 個別原価計算において、労働が機械作業と密接に結合して総合的な作業となり、そのため製品に賦課すべき直接労務費と製造間接費とを分離することが困難な場合やその他必要ある場合には、加工費について部門別計算を行い、部門加工費を各指図書に配賦することが認められている。
- ウ. 個別原価計算において、仕損が補修によって回復できず、代品を製作するために新たに製造指図書を発行する場合、旧製造指図書の全部が仕損となったときは、旧製造指図書に集計された製造原価を仕損費とし、旧製造指図書の一部が仕損となったときは、新製造指図書に集計された製造原価を仕損費とする。
- エ. 個別原価計算における仕損費の処理については、仕損費を間接費とし、これを仕損の発生部門に賦課しなければならない。このとき、間接費の予定配賦率の計算において、当該製造部門の予定間接費額中に、仕損費の予定額を算入する。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

問題 4

当工場では実際個別原価計算を実施しており、我が国の「原価計算基準」に基づき原価差異の処理を行っている。次の〔資料〕に基づき、(ア)原価差異の処理を原則に従って処理する場合、(イ)原価差異の処理を比較的多額に発生したものとみなして処理する場合、における当期の売上原価の差額として最も適切なものの番号を一つ選びなさい。なお、計算過程で端数が生じる場合、計算途中では四捨五入せず、最終数値の円未満を四捨五入すること。(8点)

〔資料〕

1. 原価データ

(1) 指図書別データ

	# 001	# 002	# 003
期首仕掛品原価	2,500 千円	—	—
実際材料消費数量	900 kg	1,400 kg	600 kg
実際直接作業時間	7,000 時間	9,000 時間	5,000 時間
備考	完成納入済	完成未納入	仕掛中

(2) 直接材料費の計算には予定消費価格を用いる。

予定消費価格 5,000 円/kg

(3) 直接労務費の計算には予定賃率を用いる。

予定賃率 1,000 円/時間

(4) 製造間接費は直接労務費を基準として予定配賦する。配賦率は、150 %である。

(5) 当月の実際原価データ

直接材料費 15,950 千円

直接労務費 25,200 千円

製造間接費 30,450 千円

2. 計算条件

原価差異を比較的多額に発生したものとみなして処理を行う場合は、直接材料費に関する原価差異は指図書別材料消費数量を基準に配賦し、それ以外の原価差異は合計し、指図書別加工費を基準に配賦する。

- | | | |
|-------------|-------------|-------------|
| 1. 2,450 千円 | 2. 3,100 千円 | 3. 3,550 千円 |
| 4. 4,600 千円 | 5. 5,200 千円 | |

問題 5 次の記述のうち、我が国の「原価計算基準」に基づいて正しいものの組合せを示す番号を一つ選びなさい。(5点)

ア. 単純総合原価計算、等級別総合原価計算および組別総合原価計算は、いずれも原価集計の単位が期間投入量であることを特質とする。すなわち、いずれも継続製造指図書に基づき、一期間における投入量について総製造費用を算定し、これを期間投入量に集計することによって完成品総合原価を計算する点において共通する。

イ. 総合原価計算において、必要ある場合には、一期間における製造費用のうち、変動直接費および変動間接費のみを部門に集計して部門費を計算し、これに期首仕掛品を加えて完成品と期末仕掛品とにあん分して製品の直接原価を計算し、固定費を製品に集計しないことができる。この場合、会計年度末においては、当該会計期間に発生した固定費額は、これを期末の仕掛品および製品とに配賦する。

ウ. 総合原価計算において、製造工程が二以上の連続する工程に分けられ、工程ごとにその工程製品の総合原価を計算する場合(この方法を「工程別総合原価計算」という。)には、一工程から次工程へ振り替えられた工程製品の総合原価を、前工程費又は原料費として次工程の製造費用に加算する。この場合、工程間に振り替えられる工程製品の計算は、予定原価又は正常原価によることができる。

エ. 等級別総合原価計算は、同一工程において、同種製品を連続生産するが、その製品を形状、大きさ、品位等によって等級に区別する場合に適用する。等級別総合原価計算にあつては、各等級製品について適当な等価係数を定め、一期間における完成品の総合原価又は一期間の製造費用を等価係数に基づき各等級製品にあん分してその製品原価を計算する。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

問題 6

当工場は、連産品 A, B, C を生産し、これらを加工の上、製品として販売している。次の〔資料〕に基づき、当月の連産品 C の 1 kg 当たりの製造原価を正常市価基準によって計算し、製品が全て売り上げられた場合の製品 C の営業利益の総額を示す正しい番号を一つ選びなさい。なお、計算過程で端数が生じる場合、計算途中では四捨五入せず、最終数値の円未満を四捨五入すること。(8 点)

〔資料〕

1. 当月生産データの一部

連産品	生産数量	連産品分離後の 個別加工費	売却価格 (1 kg 当たり)
A	30,000 kg	22,500,000 円	1,250 円
B	21,000 kg	9,200,000 円	1,000 円
C	24,000 kg	6,000,000 円	800 円

(注) 当工場の当月における個別加工費を含まない段階での実際総合製造原価の合計額は、36,250,000 円である。

2. 計算条件

- (1) 月初および月末在庫はなく、当月投入全てが製品となっている。
- (2) 販売費及び一般管理費は、いずれの製品も 1 kg 当たり 15 円であるが、連産品原価の分離上考慮しない。

- | | | |
|----------------|----------------|----------------|
| 1. 791,250 円 | 2. 867,010 円 | 3. 877,500 円 |
| 4. 1,106,250 円 | 5. 1,227,010 円 | 6. 1,237,500 円 |

問題 7 次の記述のうち、我が国の「原価計算基準」に照らして正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。(5点)

- ア. 原価管理のためにときとして理想標準原価が用いられることがあるが、かかる標準原価は、原価計算基準という制度としての標準原価ではない。理想標準原価とは、技術的に達成可能な最大操業度のもとにおいて、最高能率を表す最低の原価をいい、財貨の消費における減損、仕損、遊休時間等に対する余裕率を許容する理想的水準における標準原価である。
- イ. 標準直接労務費は、直接作業の区分ごとに、製品単位当たりの直接作業の標準時間と標準賃率とを定め、両者を乗じて算定する。その際に用いる標準賃率は、予定賃率又は正常賃率とする。
- ウ. 直接材料費差異とは、標準原価による直接材料費と直接材料費の実際発生額との差額をいい、これを材料種類別に価格差異と数量差異とに分析する。このうち数量差異とは、材料の標準消費数量と実際消費数量との差異に基づく直接材料費差異をいい、直接材料の標準消費数量と実際消費数量との差異に、標準消費価格を乗じて算定する。
- エ. 製造間接費差異とは、製造間接費の標準額と実際発生額との差額をいい、原則として一定期間における製品別間接費差異として算定して、これを能率差異、操業度差異等に適当に分析する。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

問題 8

製品Aを製造している当社では、標準原価計算制度を採用している。当月における製品Aの実際生産高は1,100個であった。次の〔資料〕に基づき、(ア)仕損が発生しなかった場合の標準原価差異、(イ)実際には1,150個を生産したが、不注意な機械操作のため50個の仕損が発生し、仕損の発生による不能率を分離するため算出した仕損差異の正しい組合せとして最も適切なものの番号を一つ選びなさい。なお、計算過程で端数が生じる場合、計算途中では四捨五入せず、最終数値の円未満を四捨五入すること。(7点)

〔資料〕

1. 製品Aの1個当たりの標準原価カード

直接材料費	@ 300円×8kg	2,400円
直接労務費	@ 1,200円×1時間	1,200円
製造間接費	@ 400円×2時間	800円
		4,400円

(注) 製品Aの正常な操業状態において仕損が発生することはないため、この原価標準には、仕損許容額は含まれていない。

2. 当月の原価データ

実際直接材料費	@ 320円×9,000kg	2,880,000円
実際直接労務費	@ 1,250円×1,200時間	1,500,000円
実際製造間接費	@ 410円×2,300時間	943,000円
		5,323,000円

	(ア)仕損が発生しなかった場合の標準原価差異	(イ)仕損差異
1.	420,000円(不利差異)	220,000円(不利差異)
2.	420,000円(不利差異)	231,435円(不利差異)
3.	483,000円(不利差異)	220,000円(不利差異)
4.	483,000円(不利差異)	231,435円(不利差異)
5.	483,000円(有利差異)	220,000円(不利差異)

問題 9

管理会計の基礎知識に関する次の記述のうち、正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。(5点)

- ア. 勘定科目精査法、高低点法、最小自乘法、IE法(インダストリアル・エンジニアリング法)は、原価の固定分解の方法である。
- イ. マネジメント・コントロールは、人間若しくは人間が行う意思決定を対象とし、動機付けその他の行動的な効果が期待できる管理技法の適用が望まれるため、財務情報だけでなく非財務情報も重要視される。
- ウ. 管理会計を意思決定会計と業績管理会計に体系化する場合、期間計画設定のための管理会計を意思決定会計とし、また、個別計画を統制の出発点と捉え、個別計画と統制を併せて業績管理会計とする。
- エ. 正味現在価値法、内部利益率法、線形計画法、回収期間法は、設備投資の意思決定における計算方法である。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

問題10

財務情報分析に関する次の記述のうち、正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。(5点)

- ア. 流動資産を流動負債で割った比率は流動比率となり、また、流動資産から流動負債を差し引くと正味運転資本が算定される。繰延資産がゼロの場合、正味運転資本は「(固定負債+自己資本)－固定資産」の算式からも算定できる。
- イ. 良好な収益性の状態を維持するには、売上高利益率を上げることが困難な場合、売上高利益率が低くとも総資本回転率を上げれば総資本利益率の上昇は達成でき、これを実現するためには薄利多売戦略を行うことが考えられる。
- ウ. 固定長期適合率と流動比率との関係において、固定長期適合率が1より大きい場合は、流動比率が1より大きいことに対応し、固定長期適合率が1より小さい場合は、流動比率が1より小さいことに対応する。
- エ. 企業の資本調達上、負債を利用する度合を財務レバレッジというが、資本調達に関して企業間比較を行う場合、財務レバレッジの高い企業の方が自己資本純利益率の変動についてのリスクは低くなる。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

- 問題11** 当社は製品 X, Y, Z を製造・販売している企業である。次年度の利益計画を策定するに当たって、次の〔資料〕に基づき最適なセールズ・ミックスを実現した場合、複数の損益分岐点売上高が考えられる。その場合の損益分岐点売上高の最大金額と最小金額の差額はいくらになるかを計算し、正しい金額として最も適切なものの番号を一つ選びなさい。(8点)

〔資料〕

1. 当年度における製造および販売実績

	製品 X	製品 Y	製品 Z
販売価格	2,000 円	3,400 円	3,000 円
販売数量	280 個	450 個	360 個
年間販売能力	500 個	500 個	600 個
個別変動費	600 円	1,360 円	1,800 円
個別固定費	70,000 円	102,000 円	228,000 円
共通固定費	1,980,000 円		
1 個当たり設備稼働時間	2 時間	2.5 時間	1.5 時間

2. 次年度における目標および条件

- (1) 製品 Z については市場環境の変化により販売価格の上昇が 20 % 見込まれる。
- (2) 操業可能な設備稼働時間は 3,000 時間である。
- (3) 年間販売能力は次年度においても、当年度と同様とする。
- (4) 個別固定費について当該製品を製造しない場合は発生しない。

1. 170,000 円
2. 180,000 円
3. 190,000 円
4. 200,000 円
5. 210,000 円

問題12 予算管理に関する次の記述のうち、正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。(5点)

- ア. 予算編成に際し、トップ・マネジメントのスタッフが予算を作成し、それを一方的に現場部門に示達する方式があるが、現場の情報を活用するために部門管理者に各部門の予算を主体的に編成させる方式もある。後者の方式をとる場合、トップ・マネジメントが予算編成方針を示すことはない。
- イ. 広告宣伝費のような自由裁量費については、経営資源の効果的配分の観点からすると、増分予算よりゼロベース予算による管理が望ましいといえる。
- ウ. 予算管理の問題点の一つとして弾力性に欠けることが論じられてきたが、日本企業の場合、実行予算の編成やローリング予算などが用いられてこなかったため、脱予算管理(Beyond Budgeting)の議論が注目を浴びた。
- エ. 長期経営計画を策定し、長期利益計画を年度別に示す場合でも、短期利益計画や予算編成を行うことが望ましい。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

問題13

次の〔資料〕に基づき、次の文章の（ア）および（イ）に当てはまる数値の組合せとして最も適切なものの番号を一つ選びなさい。（8点）

甲社では、2種類の製品を生産している。各製品の収益性判断を正確に行うため、現在用いている操業度関連の基準による製造間接費配賦から活動基準原価計算による製造間接費配賦へ変更することを検討している。それゆえ、配賦方法を変更することにより、単位当たり売上総利益の金額にどの程度の変化が生じるかを調査することとした。

その結果、操業度関連の基準を用いて製造間接費配賦を行った場合、活動基準原価計算を用いた場合に比して、製品Xの単位当たり売上総利益は（ア）円過小に計算され、製品Yの単位当たり売上総利益は（イ）円過大に計算されることが判明した。

〔資料〕

1. 販売単価、年間計画生産・販売量、直接費に関するデータ

	製品X	製品Y
販売単価	36,000円	40,800円
年間計画生産・販売量	16,000個	8,000個
製品単位当たり直接材料費	20,000円	22,000円
製品単位当たり直接作業時間	3時間	3時間

（注1）販売数量と生産数量は一致させ、在庫水準は変動しない計画である。

（注2）直接工の賃率は1,200円/時間である。

2. 製造間接費に関するデータ

甲社において設けている活動コスト・プールと各活動コスト・プールに集計された製造間接費額は以下のとおりである。

活動コスト・プール	製造間接費額
機械作業コスト・プール	84,000,000円
品質保証コスト・プール	57,600,000円
材料運搬コスト・プール	42,000,000円
工場管理活動コスト・プール	88,200,000円

3. 配賦基準に関するデータ

操業度関連の配賦基準として直接作業時間を用いる。

活動基準原価計算による製造間接費配賦においては、以下のデータから各活動コスト・プールに適した活動ドライバーを選択して用いる。工場管理活動コスト・プールについては、適切な活動ドライバーがないため、直接作業時間を便宜的に用いる。

活動ドライバー	製品 X	製品 Y
機械運転時間	24,000 時間	36,000 時間
工程設計書作成時間	4,500 時間	5,000 時間
直接材料出庫回数	1,600 回	400 回
抜取検査回数	500 回	500 回
製品出荷回数	480 回	520 回

	ア	イ
1.	1,650	3,300
2.	1,650	3,868
3.	1,650	4,980
4.	2,490	3,868
5.	2,490	4,980

問題14

資金管理、キャッシュ・フロー管理に関する次の記述のうち、正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。(5点)

- ア. 企業価値は、企業が将来において新たに創出するであろう価値を示すが、当該価値は収益力を表すため、割引キャッシュ・フロー法(DCF法)によって企業価値を測る場合、資金管理の巧拙の影響は考慮されない。
- イ. 資金管理上よく用いられる指標として、売上債権回転率、棚卸資産回転率等があるが、これらは売上高とそれぞれの残高を対比させその滞留状況を測るものである。当該数値は小さければ小さいほど投下資本が短期に回収されることを意味するため、望ましいといわれる。
- ウ. 企業のライフサイクルとキャッシュ・フローとの相関関係に限定すれば、製品は売れるが投資はあまり必要ではなくなり、逆に財務キャッシュ・フローがマイナスとなるような状態は、企業のライフサイクルの成熟期にあると考えられる。
- エ. 財務安全性を見るのに流動比率があるが、この比率は、200%以上あるのが望ましいといわれている。ただし、同じ流動比率で200%を超える高い企業があっても、これらの支払能力は同等とは限らない。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

問題15

原価管理に関する次の記述のうち、正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。(5点)

- ア. 原価企画における目標原価の算定方法として積上げ法を用いた場合、技術的な観点よりも、企業の戦略と結び付けた総合的な利益管理手法として原価企画を活用することができる。
- イ. 原価維持の目的は、主として作業の不能率の防止による標準原価の達成にあるが、原価改善の目的は、改善目標が標準自体の引下げであり、単に標準作業を正しく実行しているだけではなく、改善がなければ達成できないレベルを目指している。
- ウ. 我が国では、原価企画により製品の開発段階で大幅な原価低減が実現できるならば、当該製品の品質や機能が多少低下したとしても許容される。
- エ. 統合法による原価企画においては、市場の状況から予定販売価格を決定し、次いで目標利益との関係から許容原価が導かれる。そして、技術者の現状見積りによる成行原価を基礎に VE 等の活用によって原価低減活動を行い、許容原価との擦合せから目標原価が決定される。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

問題16

当社は自動車を製造・販売しているが、現有の工作機械を新工作機械に取り替えるべきか否かを検討中である。次の〔資料〕に基づき、新工作機械の使用による年々の税引前現金支出節約額が何万円以上であれば、この新工作機械を購入するのが有利であることを正味現在価値法により計算し、正しい金額として最も適切なものの番号を一つ選びなさい。なお、〔資料〕における「現時点」とは第 1 年度期首とする。(9 点)

〔資料〕

1. 現有工作機械に関する現時点における資料
 - ・帳簿価額 13,200 万円
 - ・残存耐用年数 3 年
 - ・第 3 年度末の残存価額 ゼロ
 - ・現時点における売却価額 7,200 万円
 - ・第 3 年度末における売却価額 1,000 万円
2. 新工作機械に関する現時点における資料
 - ・取得原価 25,200 万円
 - ・法定耐用年数 3 年
 - ・第 3 年度末の残存価額 ゼロ
 - ・第 3 年度末における売却価額 5,000 万円
 - ・新工作機械の使用による年々の税引前現金支出節約額? 万円(節約額は每期同額とする。)
3. 計算条件等
 - ・加重平均資本コスト率は年 10 % とする。加重平均資本コスト率が年 10 % の場合の、 n 年後の 1 円の現在価値 $(1 + r)^{-n}$ は、次のとおりである。

r \ n	1	2	3
10 %	0.909	0.826	0.751

- ・法人税率は 40 % とする。
- ・減価償却は定額法による。また、経済命数(経済的耐用年数)と法定耐用年数は等しい。
- ・現時点で現有工作機械を新工作機械に取り替えると、現有工作機械について売却損が発生する。当該売却損は第 1 年度末に計上され、課税所得計算上、全額損金算入が認められる。なお、正味現在価値の計算に当たっては、1 年を経過したものとみなす。
- ・正味現在価値の計算に当たっては各年度の計算額は四捨五入せずにそのまま集計し、集計額について小数点第 1 位を四捨五入する。

1. 6,060 万円 2. 6,462 万円 3. 6,730 万円
 4. 7,234 万円 5. 7,737 万円